

# 資料編

・生活創造社会の実現に向けた基本計画のあゆみ	170
・主な個別計画(分野別)	171
・青森県民の意識に関する調査 調査結果の概要	173
・県内企業・団体等意識調査 調査結果の概要	183
・県内学生のキャリア・生活指向と就業先選択に関する調査 調査結果の概要	189
・パブリック・コメント結果の概要	195
・青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦 策定フロー図	195
・青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦 策定の経緯	196
・青森県総合計画審議会委員名簿	197
・地域別計画検討委員会委員名簿	198
・索引	199

## 生活創造社会の実現に向けた基本計画のあゆみ

県では、2004(平成16)年に策定した「生活創造推進プラン」以降、「生活創造社会」の実現をめざし、社会経済環境の変化に合わせ計画を進化させながら、取組を進めてきました。

2004



2004～2008(平成16～20年度)

### 生活創造推進プラン

～暮らしやすさのトップランナーをめざして～

本県がめざす将来像として「生活創造社会」(暮らしやすさではどこにも負けない地域づくりをめざすこと)を掲げました。

「生活創造社会」の実現に向けて、「自立する人づくり推進プロジェクト」、「しごと空間創造プロジェクト」、「『攻めの農林水産業』総合販売戦略プロジェクト」など、重点的に推進する10本のプロジェクト(わくわく10)を設定し、集中的に取組を展開しました。

2009



2009～2013(平成21～25年度)

### 青森県基本計画未来への挑戦

～情熱あふれるふるさと青森づくり～

県民一人ひとりの経済的基盤を「生業(なりわい)」と表し、「『生業』に裏打ちされた豊かな『生活』が実現している社会」を、2030年における「生活創造社会」の姿として掲げました。

政策・施策の「選択と集中」を実現するため、「戦略キーワード」を設定し、取組の重点化を積極的に進めました。

地域の経済的な自立に向けて、県内6地域県民局の圏域ごとに地域別計画を策定し、地域の特性を生かした取組を進めました。

2014



2014～2018(平成26～30年度)

### 青森県基本計画未来を変える挑戦

～強みをとことん、課題をチャンスに～

2030年の「生活創造社会」の具体像として「世界が認める『青森ブランド』の確立」～「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県～を掲げました。

各分野に共通する本県の強みや課題に横断的に取り組み、相乗効果を生み出すため、「人口減少克服プロジェクト」、「健康長寿県プロジェクト」、「食でとことんプロジェクト」の3つの「戦略プロジェクト」を設定し、取組の重点化を図りました。

## 主な個別計画(分野別)

計画名	所管部局	策定期期	計画期間
<b>産業・雇用分野</b>			
1 青函圏交流・連携ビジョン	企画政策部	2011年7月	2011～2020年度
2 あおもり農商工連携推進プラン	商工労働部	2017年2月	2017～2021年度
3 あおもり企業立地戦略	商工労働部	2018年2月	2018～2022年度
4 青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ	商工労働部	2016年3月	2016～2020年度
5 第10次青森県職業能力開発計画	商工労働部	2016年9月	2016～2020年度
6 「攻めの農林水産業」推進基本方針	農林水産部	2019年2月	2019～2023年度
7 あおもり農山漁村地域経営推進プログラム	農林水産部	2012年3月	
8 青森県バイオマス活用推進計画	農林水産部	2011年12月	2011～2020年度
9 青森県総合販売戦略第4ステージ	農林水産部	2019年3月	2019～2023年度
10 「あおもりの旨い米」活性化推進計画	農林水産部	2019年3月	2019～2023年度
11 青森県花き振興方策	農林水産部	2019年3月	2019～2023年度
12 あおもりながいも産地力強化戦略	農林水産部	2017年3月	2017～2026年度
13 青森県果樹農業振興計画	農林水産部	2016年3月	2016～2025年度
14 青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画	農林水産部	1995年3月(2012年2月改定)	2011～2020年度
15 青森県酪農・肉用牛生産近代化計画	農林水産部	2016年3月	2016～2025年度
16 青森県獣医師職員確保プラン	農林水産部	2012年1月	2011～2020年度
17 青森県養豚・養鶏振興プラン	農林水産部	2013年3月	2012～2021年度
18 青森県林業労働力の確保の促進に関する基本計画	農林水産部	2017年8月	2017～2022年度
19 あおもり水土づくり推進プラン(青森県農業農村整備中期推進方針)	農林水産部	2019年3月	2019～2023年度
20 青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画	農林水産部	2015年3月	2015～2021年度
21 青森県サケ漁業振興プラン	農林水産部	2018年10月	
22 青森県ロジスティクス戦略	県土整備部	2019年1月	2019～2023年度
23 青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」	県土整備部	2006年4月	2006年度からおおむね30年間
24 青森県観光戦略	観光国際戦略局	2019年3月	2019～2023年度
25 青森県輸出・海外ビジネス戦略	観光国際戦略局	2019年3月	2019～2023年度
26 青森県エネルギー産業振興戦略	エネルギー総合対策局	2016年3月	2016～2030年度
27 新むつ小川原開発基本計画-世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指して-	エネルギー総合対策局	2007年5月	2007年度～2020年代
<b>安全・安心、健康分野</b>			
28 青森県地域公共交通網形成計画	企画政策部	2016年3月	2016～2022年度
29 あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針	環境生活部	2003年3月	
30 青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画(第5次)	環境生活部	2019年3月	2019～2023年度
31 第10次青森県交通安全計画	環境生活部	2016年9月	2016～2020年度
32 第3次青森県消費生活基本計画	環境生活部	2017年1月	2017～2021年度
33 青森県地域福祉支援計画(第2次)	健康福祉部	2017年3月	2017～2020年度
34 青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策(指針)	健康福祉部	1999年3月(2014年3月改定)	
35 第三期青森県がん対策推進計画	健康福祉部	2018年3月	2018～2023年度
36 青森県健康増進計画「健康あおもり21(第2次)」	健康福祉部	2013年3月(2019年3月改定)	2013～2022年度
37 青森県肝炎総合対策	健康福祉部	2018年3月	2018～2023年度
38 青森県保健医療計画	健康福祉部	2018年3月	2018～2023年度
39 青森県地域医療構想	健康福祉部	2016年3月	2016～2025年度
40 「良医」を育むグランドデザイン	健康福祉部	2005年11月	
41 青森県動物愛護管理推進計画	健康福祉部	2008年3月(2014年3月改正)	2014～2023年度
42 青森県感染症予防計画	健康福祉部	2000年12月(2018年3月改定)	
43 青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン	健康福祉部	2016年3月	
44 あおもり高齢者すこやか自立プラン2018(青森県老人福祉計画、青森県介護保険事業支援計画)	健康福祉部	2018年3月	2018～2020年度
45 青森県医療費適正化計画(第三期)	健康福祉部	2018年3月	2018～2023年度
46 青森県国民健康保険運営方針	健康福祉部	2017年12月	2018～2020年度

## 主な個別計画(分野別)

計画名	所管部局	策定期間	計画期間
<b>安全・安心、健康分野</b>			
47 青森県次世代育成支援行動計画「のびのびあおもり子育てプラン」(前期計画)	健康福祉部	2015年3月	2015～2019年度
48 第4次青森県DV防止・被害者支援計画	健康福祉部	2019年3月	2019～2023年度
49 青森県子どもの貧困対策推進計画	健康福祉部	2016年3月	2016～2020年度
50 第3次青森県障害者計画	健康福祉部	2013年3月(2019年3月改定)	2013～2022年度
51 青森県障害福祉サービス実施計画(第5期計画)	健康福祉部	2018年3月	2018～2020年度
52 いのちを支える青森県自殺対策計画	健康福祉部	2018年3月	2018～2023年度
53 青森県アルコール健康障害対策推進計画	健康福祉部	2019年3月	2019～2023年度
54 青森県食の安全・安心対策総合指針	農林水産部	2003年6月(2018年2月改定)	2018～2022年度
55 青森県ため池の安全・安心力アップ中期プラン	農林水産部	2018年3月	2018～2024年度
56 防災公共推進計画	県土整備部	2014年3月	
57 防災物流インフラ強化計画	県土整備部	2018年9月	
58 青森県橋梁長寿命化修繕計画	県土整備部	2008年4月(2017年5月改定)	2017～2026年度
59 青森県住生活基本計画	県土整備部	2007年3月(2017年3月改定)	2016～2025年度
60 第2次青森県消防広域化推進計画	危機管理局	2019年3月	2019～2024年度
61 青森県復興ビジョン	危機管理局	2011年12月	2011年から10年程度
62 青森県国土強靱化地域計画	危機管理局	2017年3月	概ね5年程度
<b>環境分野</b>			
63 第5次青森県環境計画	環境生活部	2016年3月	2016～2019年度
64 第3次青森県循環型社会形成推進計画	環境生活部	2016年3月	2016～2020年度
65 青森県地球温暖化対策推進計画	環境生活部	2011年3月(2018年3月改定)	2018～2030年度
66 青森県海岸漂着物対策推進地域計画	環境生活部	2011年3月	
67 青森県災害廃棄物処理計画	環境生活部	2018年3月	
68 青森県生物多様性戦略	環境生活部	2014年3月	2014～2023年度
69 白神山地保全・利用基本構想	環境生活部	2007年1月	
70 第2期「日本一健康な土づくり」推進プラン	農林水産部	2017年3月	2017～2021年度
71 青い森造林推進プラン	農林水産部	2015年1月	
72 青森県森林・林業基本方針	農林水産部	2019年2月	2019～2023年度
73 あおもり環境公共推進基本方針	農林水産部	2008年2月	
74 青森県国土利用計画	県土整備部	2017年2月	2026年(目標年次)
75 青森県土地利用基本計画	県土整備部	1981年5月(2018年3月改定)	
76 ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針	県土整備部	2002年12月	
<b>教育・人づくり分野</b>			
77 あおもりを愛する人づくり戦略	企画政策部	2007年9月(2018年4月改定)	
78 青森県文化振興ビジョン	環境生活部	1997年1月	
79 青森県ファッション振興ビジョン	環境生活部	2000年2月	
80 第2次青森県子ども・若者育成支援推進計画	環境生活部	2018年3月	2018～2022年度
81 第3次青森県食育推進計画	農林水産部	2016年3月	2016～2020年度
82 青森県若手農業トプランナー育成方針	農林水産部	2008年3月	
83 青森県教育振興基本計画	教育庁	2019年1月	2019～2023年度
84 青森県特別支援教育推進ビジョン	教育庁	2019年2月	2019～2028年度
85 青森県子ども読書活動推進計画(第三次)	教育庁	2015年3月	2015～2019年度
86 青森県スポーツ推進計画	教育庁	2016年3月(2019年3月改定)	2016～2021年度
87 青森県スポーツ振興基盤整備計画	教育庁	2011年10月	
88 青森県立高等学校教育改革推進計画	教育庁	2016年8月	基本方針:2018年度からおおむね10年間
<b>計画の推進</b>			
89 青森県行財政改革大綱	総務部	2008年12月(2018年12月改定)	2019～2023年度
90 あおもりICT利活用推進プラン	企画政策部	2019年3月	2019～2023年度
91 第4次あおもり男女共同参画プラン21	環境生活部	2017年2月	2017～2021年度

## 青森県民の意識に関する調査 調査結果の概要

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査の目的

この調査は、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を策定するに当たり、暮らしやすさや各生活局面における県民意識や意見等を把握し、県の政策や施策に反映させることを目的として実施しました。

#### (2) 調査の内容

- ①お住まいの地域の暮らしやすさ ②県内への定住志向  
③各生活局面(46項目)の現状認識(重要度、充足度) ④県の取組について ⑤自由回答

#### (3) 調査の実施方法

- ①調査地域……青森県全域 ②調査対象……16歳以上の男女 ③標本数……10,000  
④抽出方法……無作為抽出法 ⑤調査期間……2018(平成30)年4月23日～5月16日

(ただし、5月25日到着分までのデータを集計対象としています。)

#### (4) 回収の結果

標本数①	総回収数	無効(白紙回答)	有効回答数②	回収率(②/①×100)
10,000	4,918	20	4,898	48.98%

#### (5) 回答者の属性

##### ①性別

区分	回答者数	構成比
総数	4,898	100.0%
男性	1,769	36.1%
女性	2,052	41.9%
当該項目無回答	1,077	22.0%

##### ③居住地域別

区分	回答者数	構成比
総数	4,898	100.0%
東青地域(青森市、東津軽郡)	1,121	22.9%
中南地域(弘前市、黒石市、平川市、中津軽郡、南津軽郡)	976	19.9%
三八地域(八戸市、三戸郡)	1,117	22.8%
西北地域(五所川原市、つがる市、西津軽郡、北津軽郡)	480	9.8%
上北地域(十和田市、三沢市、上北郡)	720	14.7%
下北地域(むつ市、下北郡)	247	5.1%
当該項目無回答	237	4.8%

##### ②年齢別

区分	回答者数	構成比
総数	4,898	100.0%
16～19歳	82	1.7%
20～29歳	247	5.0%
30～39歳	425	8.7%
40～49歳	684	14.0%
50～59歳	878	17.9%
60～69歳	1,148	23.4%
70歳以上	1,335	27.3%
当該項目無回答	99	2.0%

##### ④職業等別

区分	回答者数	構成比
総数	4,898	100.0%
自営業	496	10.1%
会社・団体役員	701	14.3%
給与所得者	999	20.4%
自由業(医師、税理士など)	48	1.0%
パートタイム、アルバイト	471	9.6%
専業主婦(主夫)	418	8.5%
高校生	42	0.9%
専門学校生、短大生、大学(院)生	51	1.1%
無職	1,376	28.1%
その他	152	3.1%
当該項目無回答	144	2.9%

## 2. 調査結果

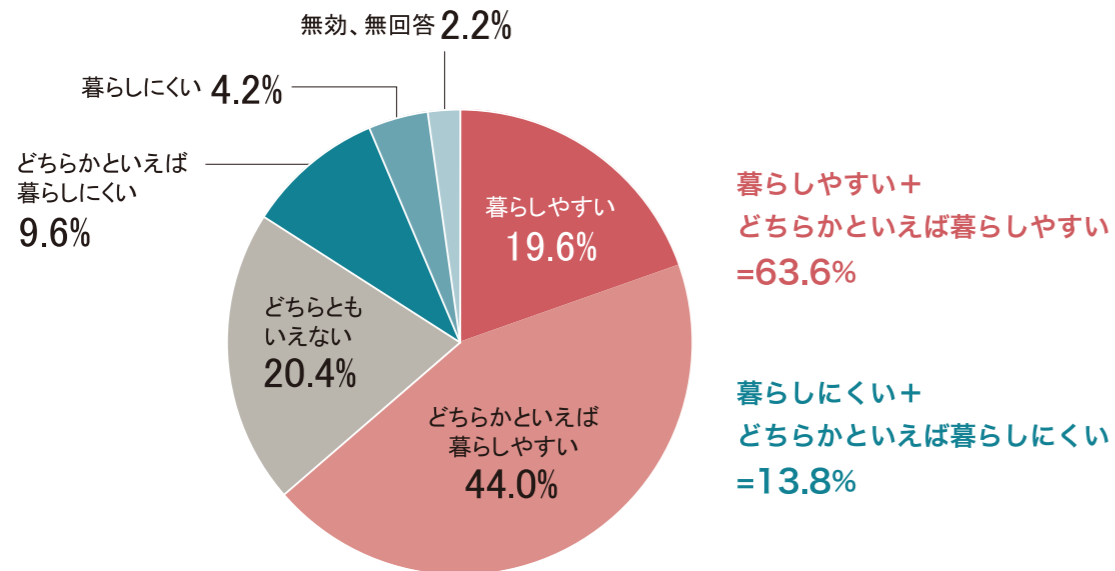
### ～調査結果から見える青森県民の意識～

青森県民は、「新鮮で安全な食品が買えること」「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」に強い充足感があり、全体の63.6%が「暮らしやすい」と感じ、73.7%が県内に住み続けたいと考えています。

#### (1) お住まいの地域の暮らしやすさ

6割以上の県民が「暮らしやすい」と感じています。

お住まいの地域の暮らしやすさを尋ねたところ、「暮らしやすい」という回答は19.6%、「どちらかといえば暮らしやすい」という回答は44.0%となっており、合計63.6%の県民が現在住んでいる地域を「暮らしやすい」と感じています。



自由記述から

「暮らしやすい」理由には、商業施設や病院などが近くにあり便利であるという意見が多く、「暮らしにくい」理由には、交通の便の悪さや冬季の除雪の負担を挙げる意見が多く見られます。

#### 暮らしやすい理由

- スーパー、コンビニ、病院などが近く、便利だから
- 周りが静かで過ごしやすいから
- 海や山が近いなど自然が豊かだから
- 交通の便が良いから
- 近所との付き合いが良好だから
- など

#### 暮らしにくい理由

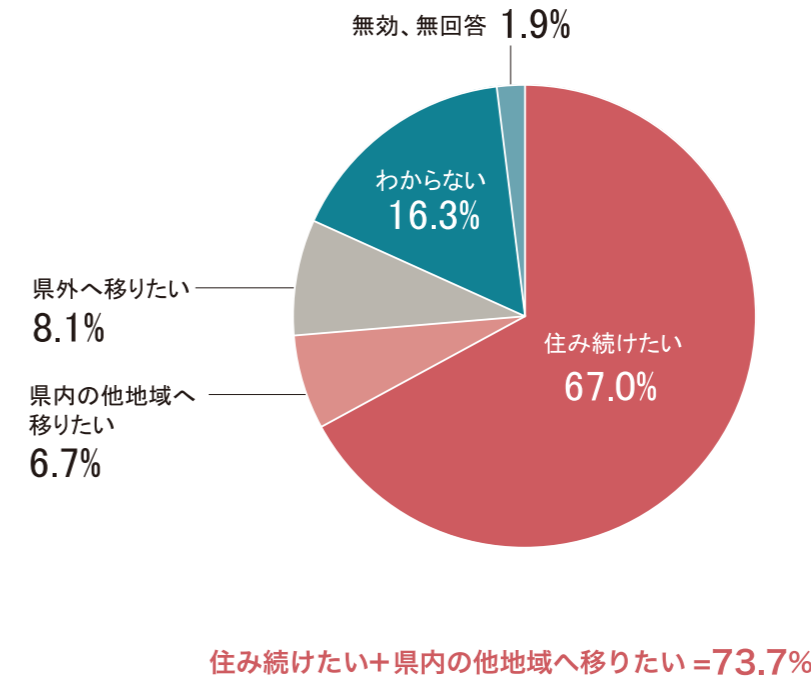
- 交通の便が悪いから
- 雪が多く、除雪が大変だから
- 病院や商業施設が遠く、通院や買い物が不便だから
- など

#### (2) 住んでいる地域への定住志向

##### ①全体

73.7%の県民が県内への定住志向を示しています。

現在の居住地への定住志向について尋ねたところ、「住み続けたい」という回答が67.0%となっているほか、「県内の他地域へ移りたい」という回答と合わせると、73.7%の県民が県内への定住志向を示しています。



自由記述から

家族や友人がいる住み慣れた土地だから住み続けたいなどの意見が多いものの、冬季の除雪の負担や通院・買い物の便の悪さなどから、他地域へ移りたいという意見も見られます。

#### 住み続けたい理由

- 生まれ育ち、住み慣れた土地だから
- 家族や友人がいるから
- 食べ物が美味しいから
- 近所の人との関係がよいから
- 自然が豊かで、四季がはっきりしているから
- など

#### 県内の他地域へ移りたい理由

- 雪の少ないところへ移りたいから
- 通院や買い物が不便だから
- 交通が不便だから
- 子育てしやすい地域に移りたいから
- など

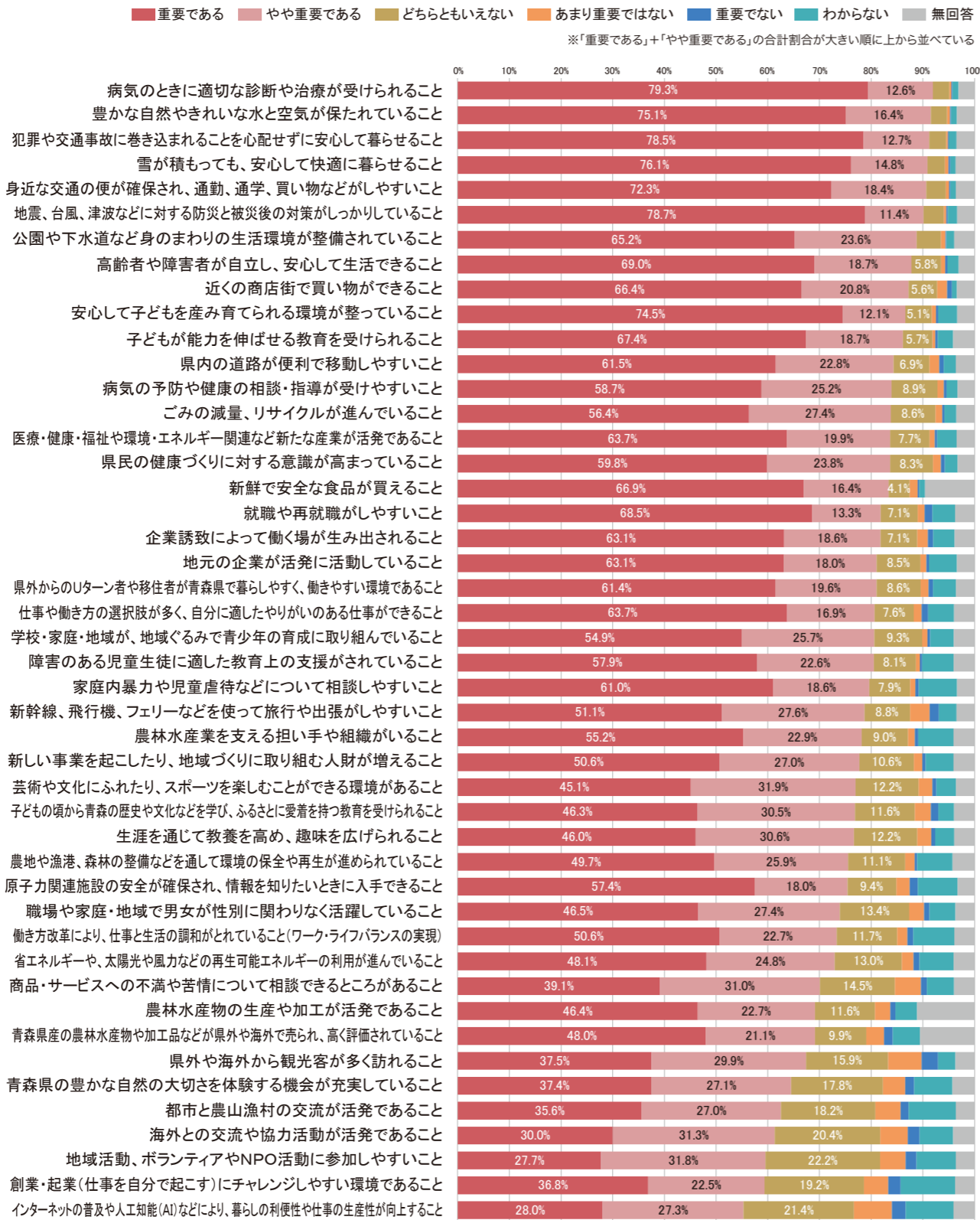
#### 県外へ移りたい理由

- 雪が多く、除雪が大変だから
- 仕事が少ないから
- 賃金が低いから
- など

### (3) 各生活局面(46項目)の現状認識

#### ①重要度

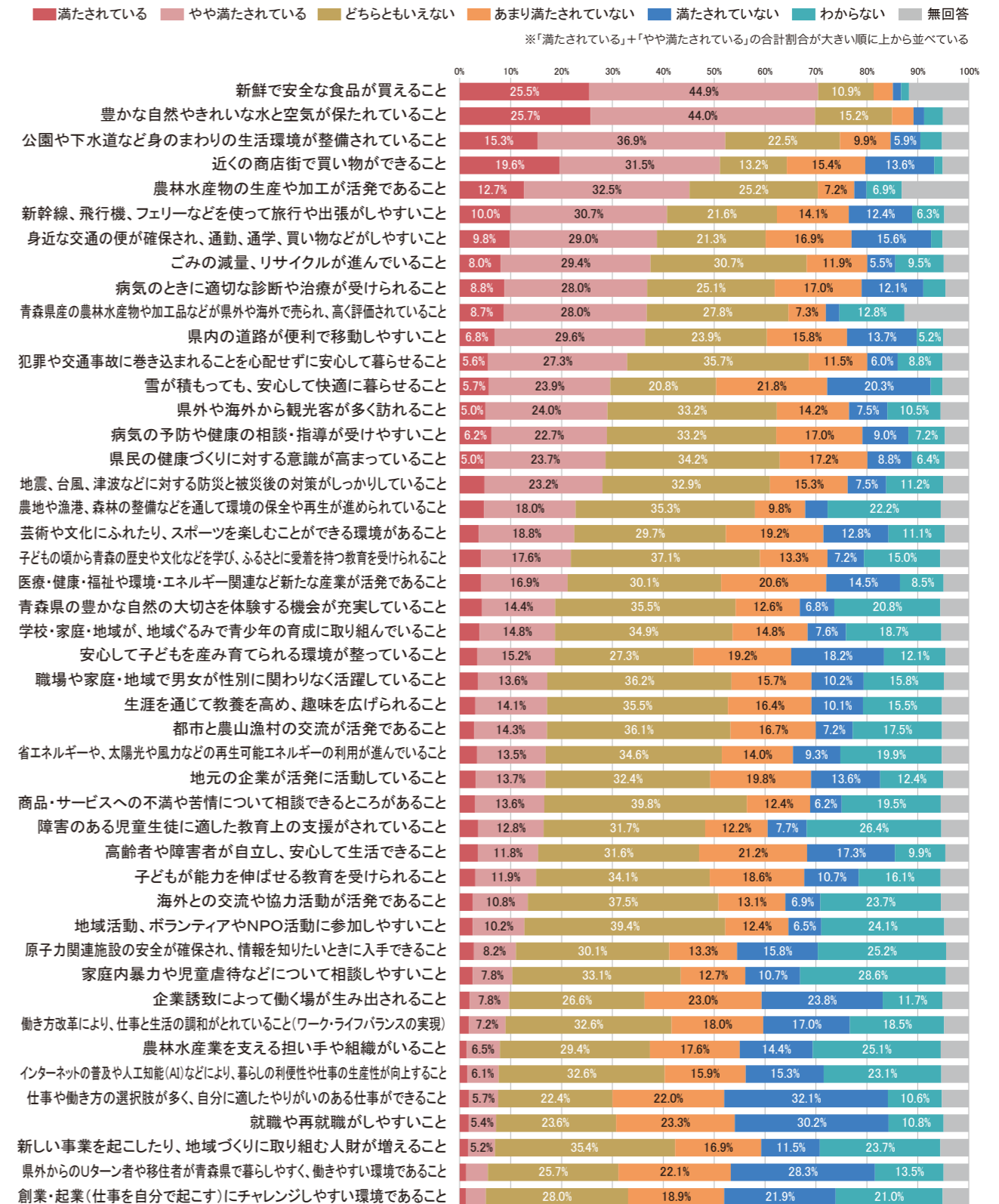
「病気のときに適切な診断や治療が受けられること」の重要度が最も高くなっています。



#### ②充足度

#### ア 全体

「新鮮で安全な食品が買えること」の充足度が最も高くなっています。



イ 年代別の状況

「病気のときに適切な診断や治療が受けられること」の充足度は70代以上が46.3%である一方、30代は24.5%となっており、世代間の差が大きくなっています。

Table with 15 columns (10代 to 70代以上) and 46 rows of indicators categorized by industry, safety, environment, and education.

ウ 地域別の状況

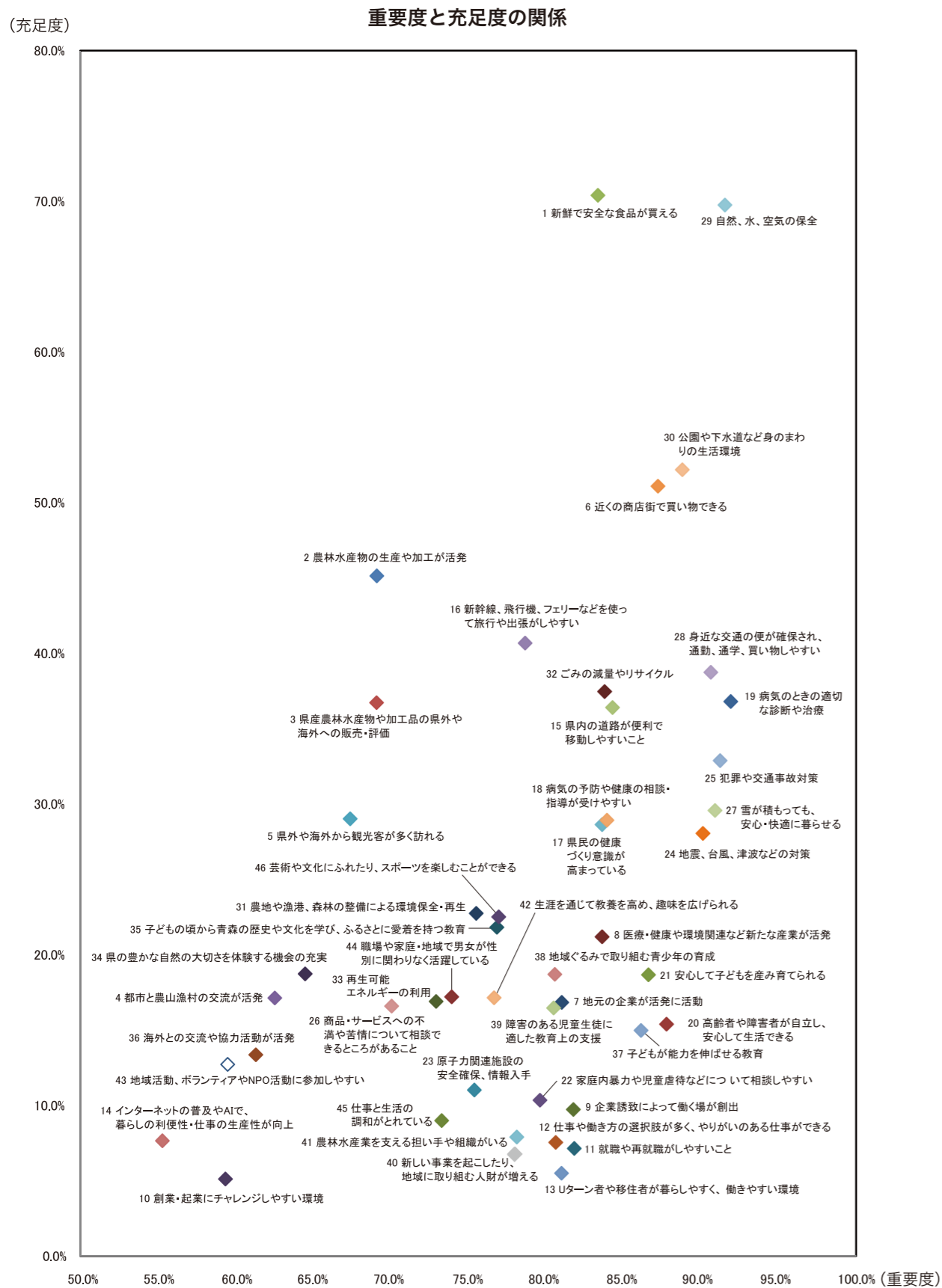
各地域とも、充足度が特に高いのは「新鮮で安全な食品が買えること」「豊かな自然やきれいな水と空気が保たれていること」、未充足度が特に高いのは、「就職や再就職がしやすいこと」「仕事や働き方の選択肢が多く、自分に適したやりがいのある仕事ができること」となっています。

Table with 11 columns (東青, 中南, 三八, 西北, 上北, 下北) and 46 rows of indicators categorized by industry, safety, environment, and education.

【参考】重要度と充足度の関係

横軸は重要度、縦軸は充足度を表しています。

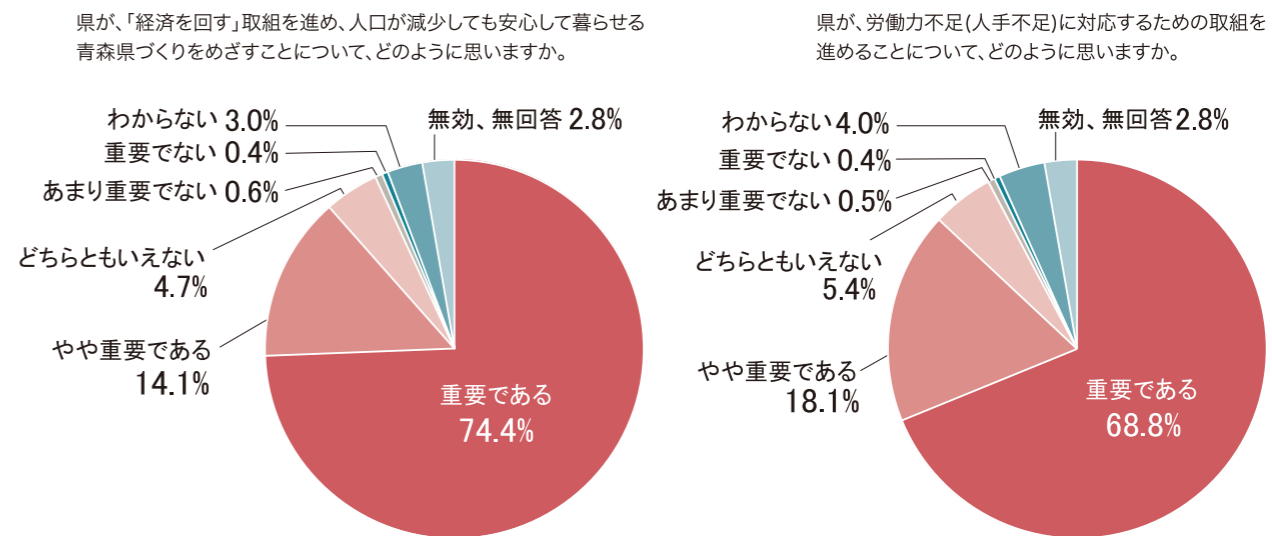
右(上)へ向かうほど、重要(充足)の割合が高く、左(下)へ向かうほど重要(充足)の割合が低いことを示しています。



(4) 県の取組について

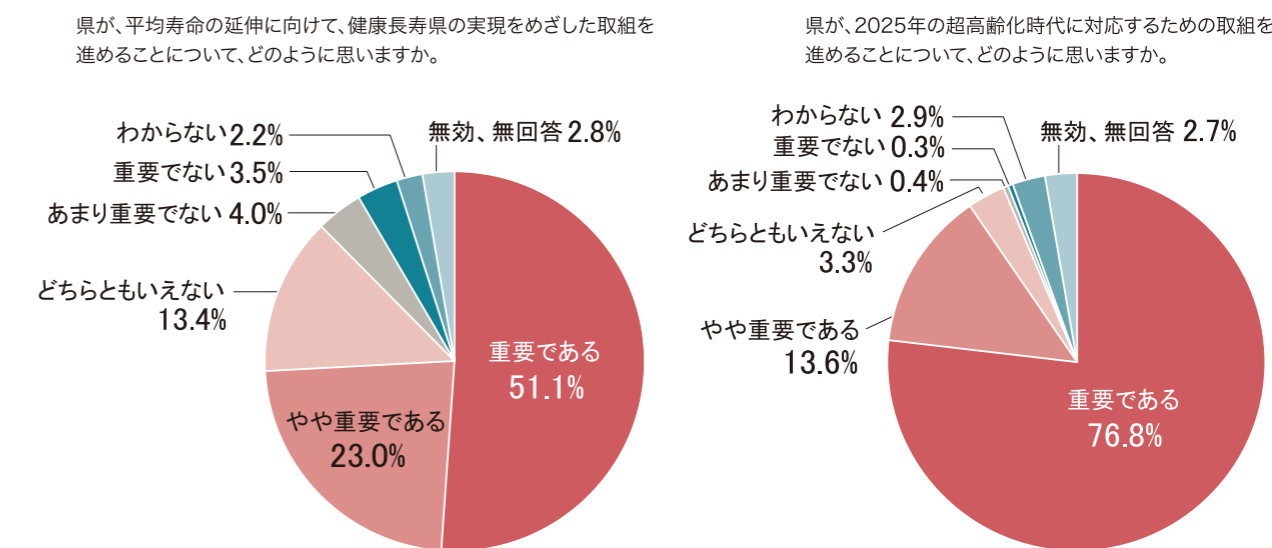
地域で経済を回す取組や労働力不足に対応するための取組について、8割以上の県民が重要であると考えています。

地域の中で魅力ある仕事をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと循環させるという、地域で経済を回す取組について、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は 88.5%、労働力不足に対応するための取組について、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は 86.9% となり、いずれも 8 割を超える県民が重要であると考えています。



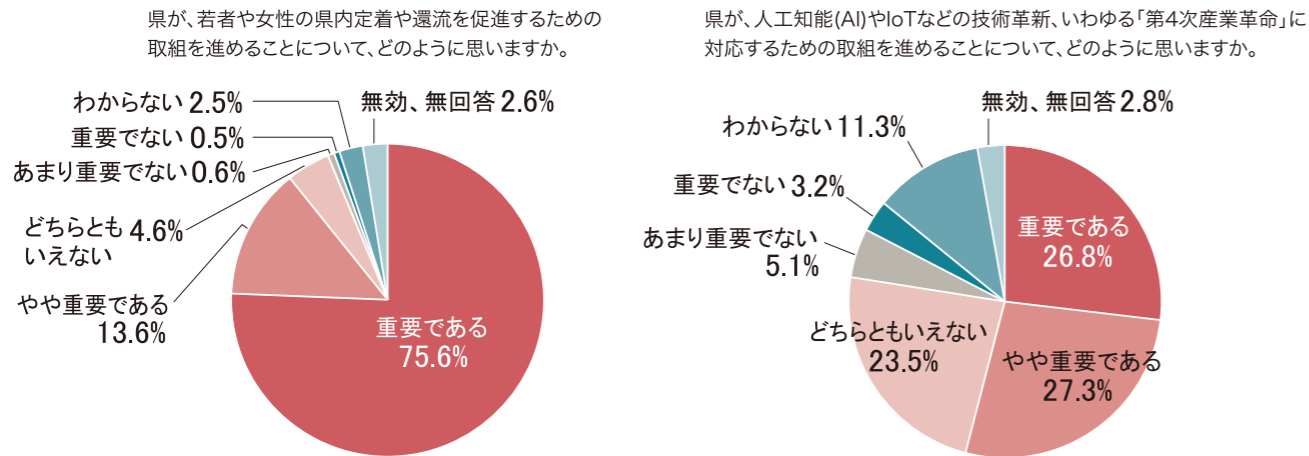
2025年の超高齢化時代に対応するための取組について、9割を超える県民が重要であると考えています。

健康長寿県の実現をめざした取組について、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は 74.2% となりました。また、2025年の超高齢化時代に対応するための取組について、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は 90.4% となり、9割を超える県民が重要であると考えています。



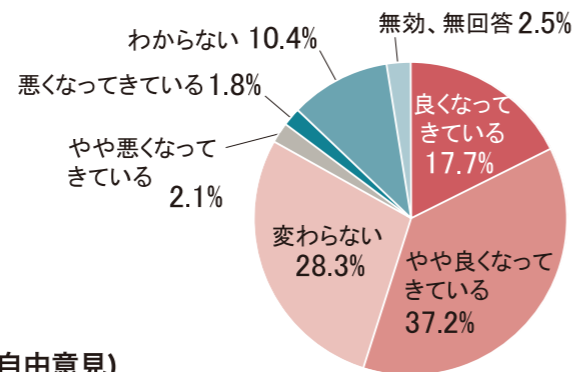
若者や女性の県内定着や還流を促進するための取組を進めることについて、9割近くの県民が重要であると考えています。

青森県からの転出者数が転入者数を上回っている状況に歯止めをかけるため、若者や女性の県内定着や還流を促進するための取組を進めることについて、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計は89.2%となりました。また、人工知能(AI)やIoTなどの技術革新、いわゆる「第4次産業革命」に対応するための取組を進めることについては、「重要である」「やや重要である」と回答した割合の合計が54.1%となる一方で、半数近くの県民が「どちらともいえない」「重要でない」「わからない」と考えています。



半数以上の県民が、5年前と比べて、青森県のイメージが良くなってきていると考えています。

5年前と比べて、青森県のイメージが「良くなってきている」「やや良くなってきている」と回答した割合の合計は54.9%となり、半数を超えました。



5年前と比べて、青森県のイメージは良くなってきていると思いますか。

(5) 「暮らしやすい」と思う青森県の姿について(自由意見)

冬の除雪対策がしっかりしている、働く場所があり収入が安定している、医療体制が充実している、若者に仕事があり安心して働ける、交通が便利である、などの意見が寄せられました。

暮らしやすいと思う青森県の姿の主なもの

- 冬の除雪対策がしっかりしていること
- 働く場所があり、収入が安定していること
- 医療体制が充実していること
- 若者に仕事があり、安心して働けること
- 交通が便利であること
- 自然が豊かであること
- 子育てがしやすい環境であること など

県内企業・団体等意識調査 調査結果の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、県内企業・団体等の現状や課題、県の政策に関する意見等を把握し、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の策定の参考とするために実施したものです。

(2) 調査の内容

労働力不足をはじめ、人財の定着・育成や、社員の健康づくりに係る項目など、選択形式による15問及び自由記載1問の計16問により調査しました。

(3) 調査の実施方法

- ①調査対象 青森県内の500事業所(業種、所在地等により抽出)
- ②調査期間 2018(平成30)年4月16日～5月8日(ただし、5月21日到着分までのデータを集計対象としています。)

(4) 回収の結果

標本数 500 回収数315 回収率 63.0%

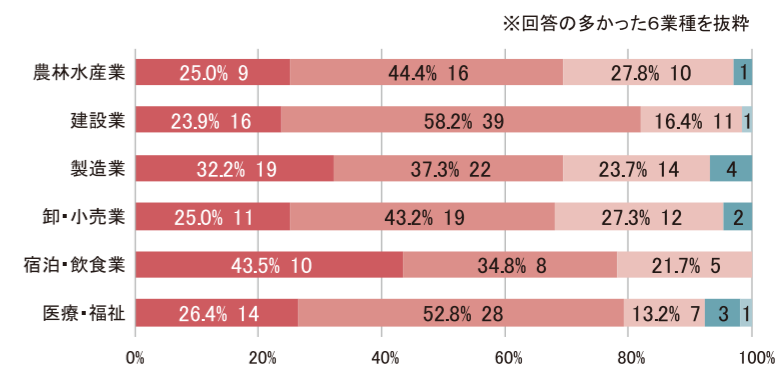
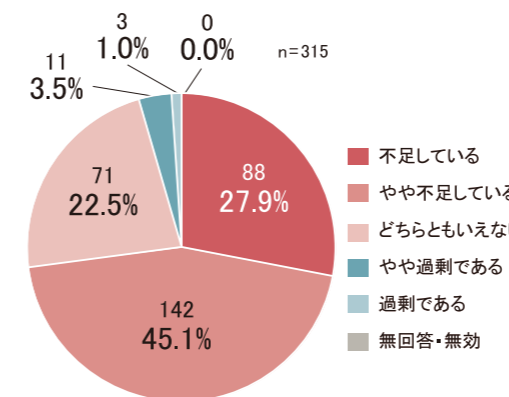
(5) 回答者の属性

区分	計	構成比
農林水産業	36	11.4%
建設業	67	21.3%
製造業	59	18.7%
情報通信業	7	2.2%
運輸業	7	2.2%
卸・小売業	44	14.0%
金融・保険業	6	1.9%
不動産業	2	0.6%
宿泊・飲食業	23	7.3%
教育・学習支援業	8	2.6%
医療・福祉	53	16.8%
その他	3	1.0%
計	315	100.0%

区分	計	構成比
20人未満	102	32.4%
20人以上～50人未満	74	23.5%
50人以上～100人未満	42	13.3%
100人以上	95	30.2%
無回答	2	0.6%
計	315	100.0%

2. 調査結果

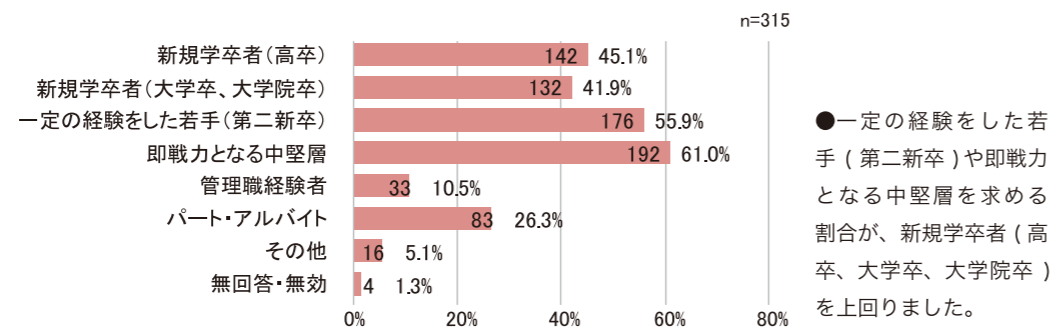
(1) 現在の人手不足の状況について



- 「不足している」「やや不足している」と回答した割合は全体の73.0%となり、多くの企業で人手不足を感じています。
- 業種別では、建設業(82.1%)、宿泊・飲食業(78.3%)、医療・福祉(79.2%)の割合が特に高くなっています。

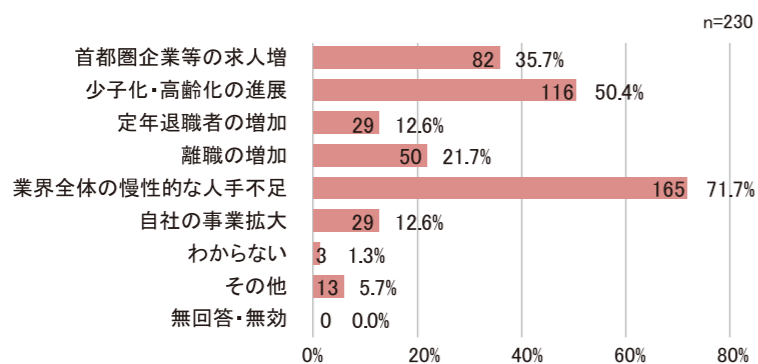


## (2) 求める人材について(複数選択可)



## (3) 人手不足の原因は何だと考えられるか(複数選択可)

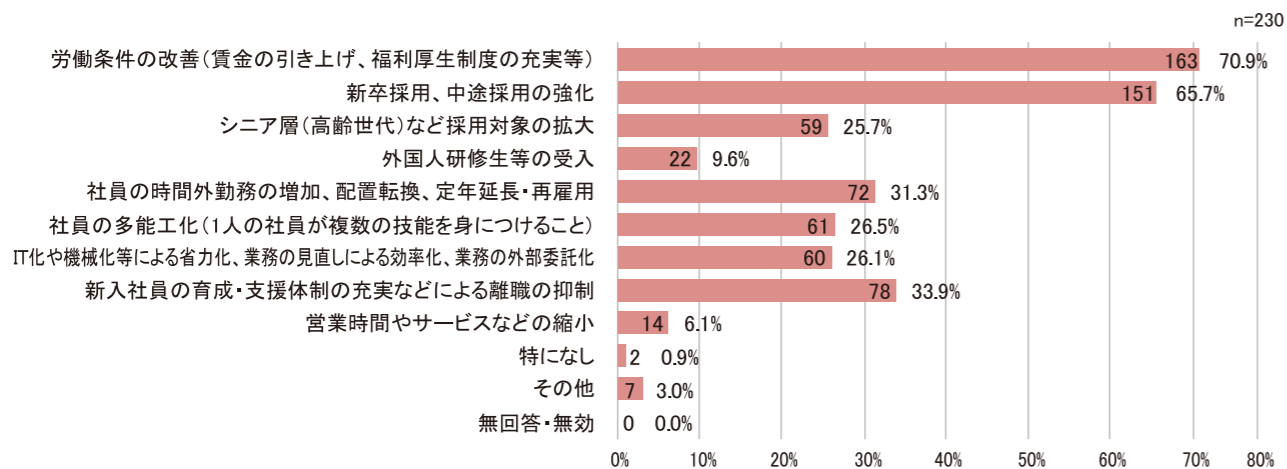
※〈1〉で「不足している」、または「やや不足している」と回答した場合のみ



- 「業界全体の慢性的な人手不足」(71.7%)が最も高く、次いで「少子化・高齢化の進展」(50.4%)、「首都圏企業等の求人増」(35.7%)の順となりました。
- 〈1〉で「人手が不足している」、「やや不足している」の回答割合が高かった業種では、「業界全体の慢性的な人手不足」を原因として挙げる割合が特に高くなりました(建設業(81.8%)、宿泊・飲食業(83.3%)、医療・福祉(88.1%))。

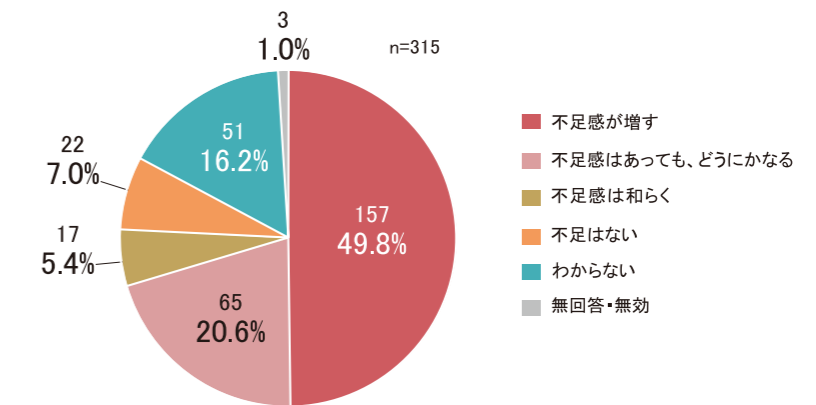
## (4) 人手不足を緩和するために、どのような取組を行っているか(または、行いたいと考えているか)(複数選択可)

※〈1〉で「不足している」、または「やや不足している」と回答した場合のみ

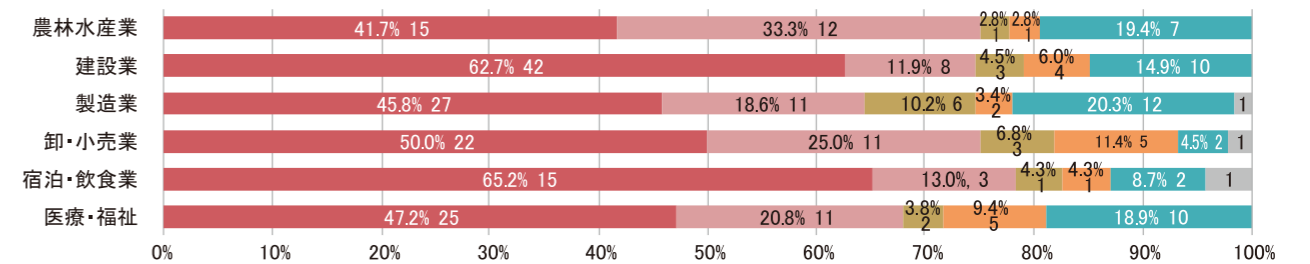


- 「労働条件の改善」や、「新卒採用、中途採用の強化」が特に高い割合となりました。
- 製造業では「社員の多能工化」(53.7%)、医療・福祉では「新入社員の育成・支援体制の充実などによる離職の抑制」(54.8%)などが全体の割合より高く、業種によって重視する項目に違いが見られました。

## (5) 概ね5年後の人手不足の見込み

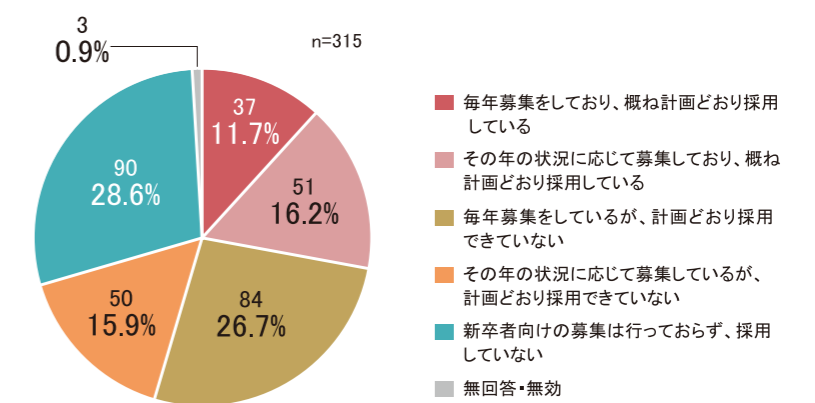


※回答の多かった6業種を抜粋

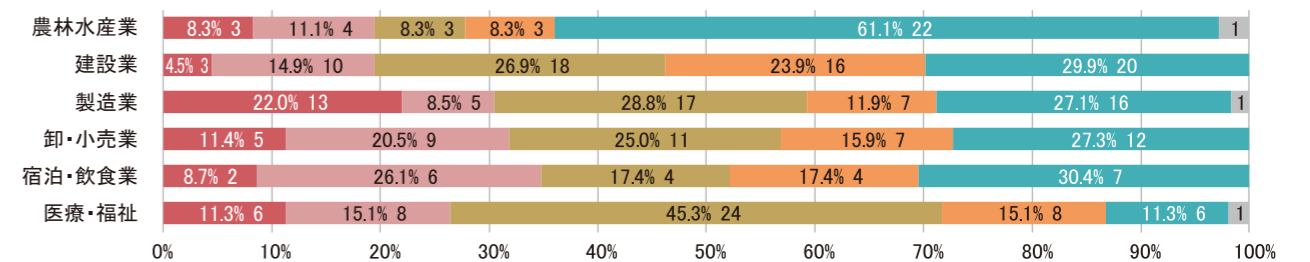


- 「不足感が増す」と回答した割合が全体の約5割に達しています。
- 建設業(62.7%)、宿泊・飲食業(65.2%)が「不足感が増す」と感じている割合が高くなりました。

## (6) 近年の新規学卒者(正社員)の採用状況



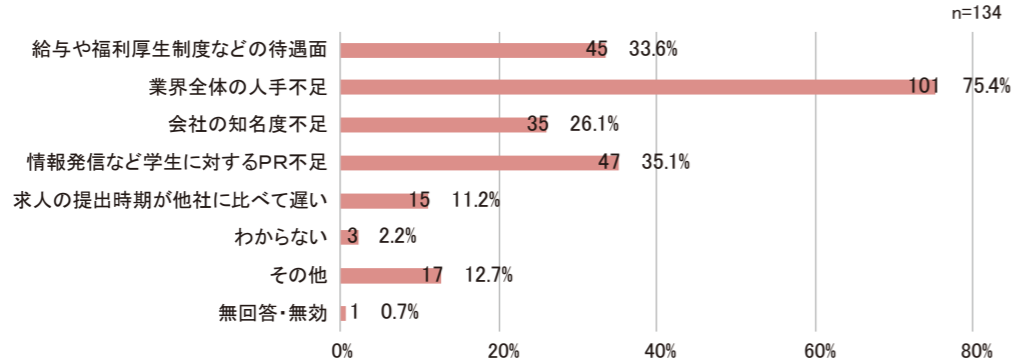
※回答の多かった6業種を抜粋



- 新規学卒者の募集をしている企業のうち、134社が「計画どおり採用できていない」と回答しています。
- 「製造業」、「医療・福祉」は、毎年募集している割合が高くなっています。
- 「建設業」が計画どおり採用できていない割合が高くなっています。

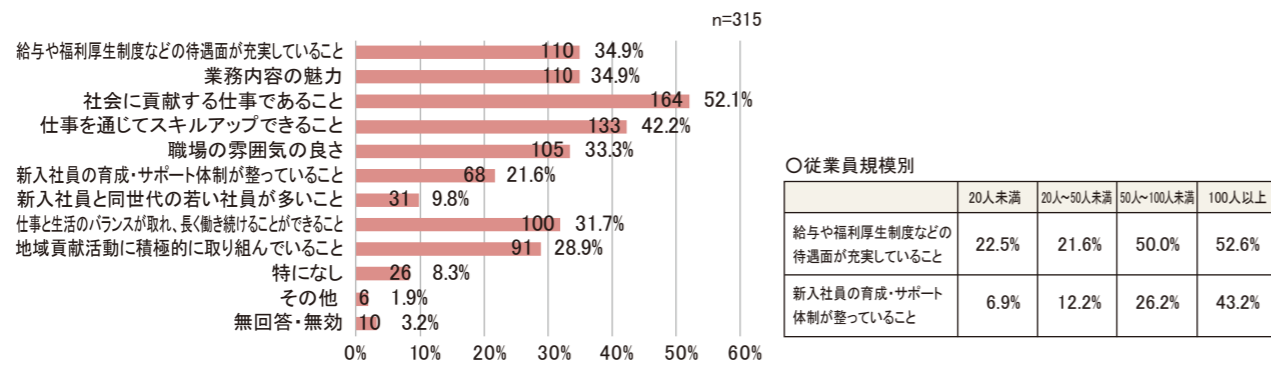
## (7) 計画どおり採用できていない原因(複数選択可)

※(6)で「計画どおり採用できていない」と回答した場合のみ



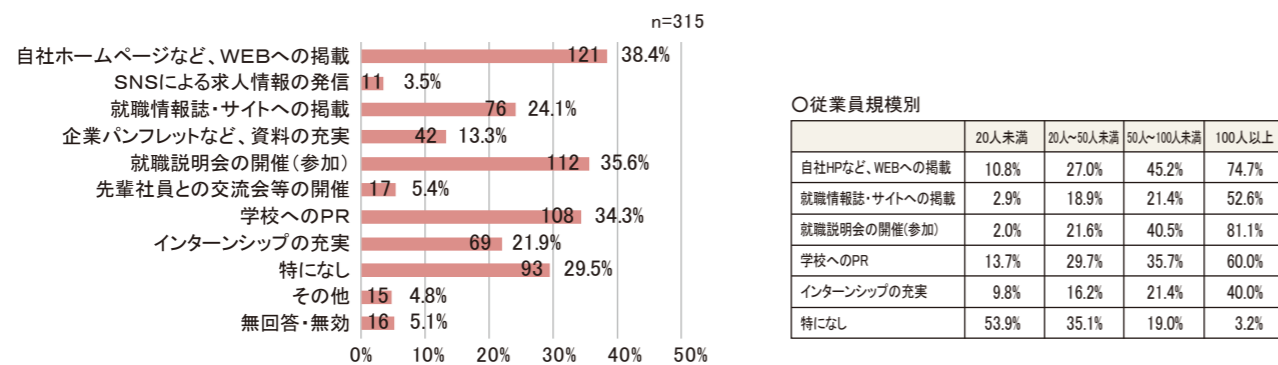
- 「業界全体の人手不足」が最も高く、次いで、「情報発信など学生に対するPR不足」、「給与や福利厚生制度などの待遇面」の順となりました。
- 「その他」の回答
- ★同年代の仲間が少ない(建設業)
- ★より規模の大きい他病院への人材の流出(医療・福祉)

## (8) 新規学卒者(正社員)の採用に当たって、学生にPRしたい点(複数選択可)



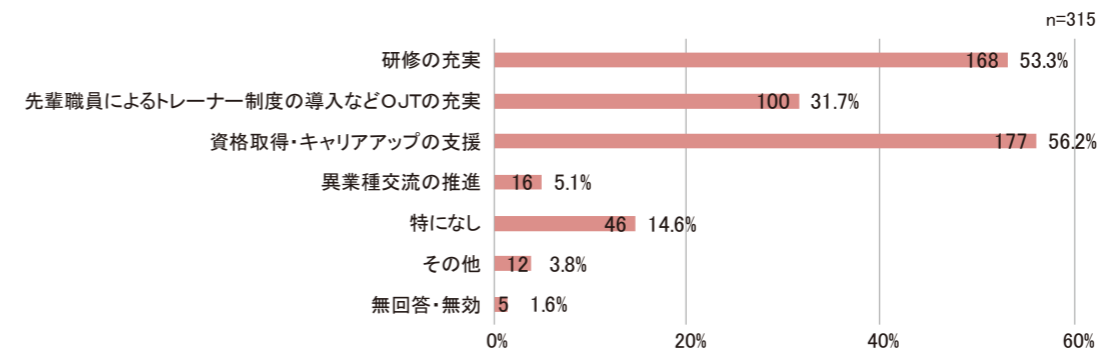
- 「社会に貢献する仕事であること」、「仕事を通じてスキルアップできること」の順となりました。
- 従業員規模が50人未満の企業では「給与や福利厚生制度などの待遇面が充実していること」、「新入社員の育成・サポート体制が整っていること」と回答した割合が低くなっています。

## (9) 新規学卒者(正社員)の採用に当たって、学生にどのようにPRしているか(複数選択可)



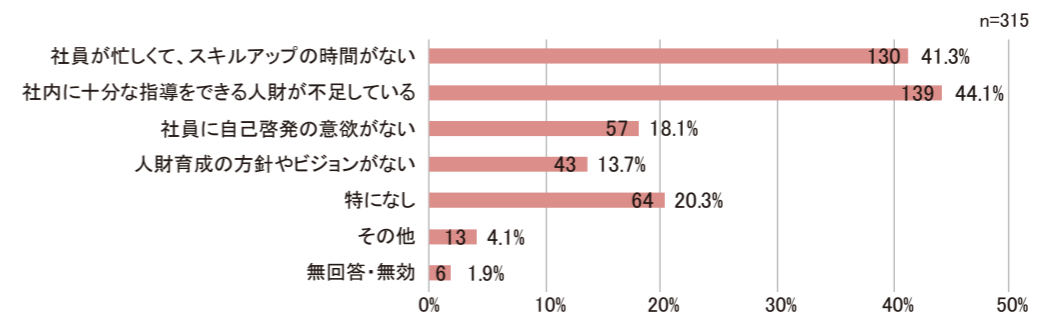
- 「自社ホームページなど、WEBへの掲載」、「就職説明会の開催(参加)」、「学校へのPR」の順となりました。
- 従業員規模の大きい企業等ほど様々な取組を行っており、小さい企業等ほど「特になし」の割合が高くなっています。

## (10) 社員の人財育成に関してどのようなことに力を入れているか(複数選択可)



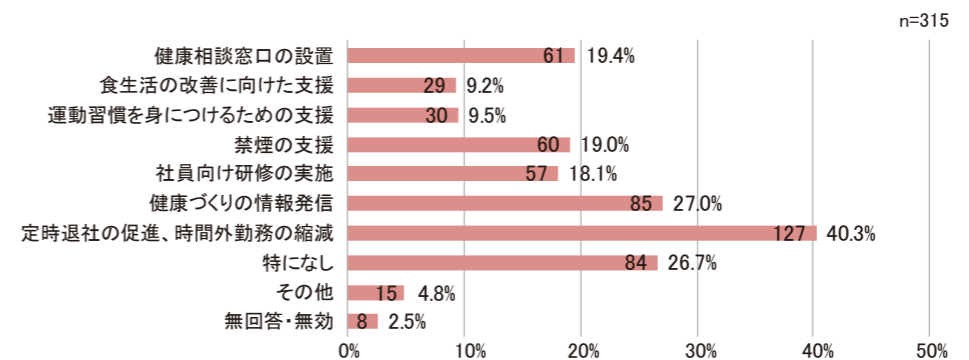
- 「資格取得・キャリアアップの支援」、「研修の充実」の割合が高くなりました。
- 「その他」の回答
- ★社員間での情報・意見交換(宿泊・飲食業) ★産休・育休があっても長く勤務できるよう個別に対応(医療・福祉)
- ★経験者が若い社員に仕事を通じて人間性も指導できる環境づくり(建設業)

## (11) 人財育成を行う上での課題(複数選択可)



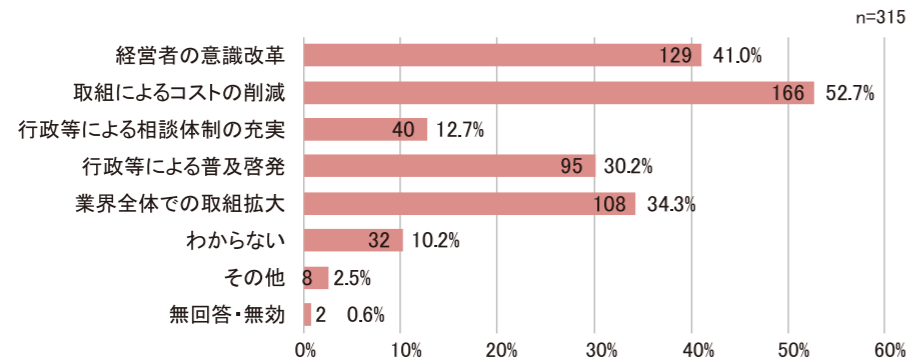
- 「社員が忙しくて、スキルアップの時間がない」「社内に十分な指導をできる人材が不足している」と回答した割合が高くなりました。この割合は従業員規模が50人以上の企業の方が高い傾向にあります。

## (12) 社員の健康づくりを進めるため、どのようなことに取り組んでいるか(複数選択可)



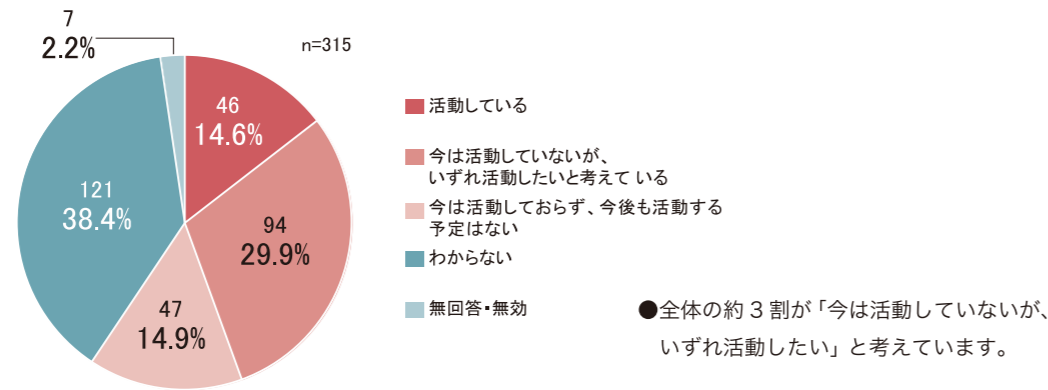
- 「定時退社の促進、時間外勤務の縮減」が最も高くなりました。
- 農林水産業において「特になし」と回答した割合が高くなりました(52.8%)。
- 「その他」の回答
- ★スポーツクラブとの契約(情報通信業) ★毎日の血圧測定等の体調管理(教育・学習支援業) ★手作りのまかないを提供(教育・学習支援業) ★市町村・県・国の健康経営認定制度活用や、連携協定締結による従業員健康づくり(建設業) ★保険会社との契約によるヘルスケアサポート(製造業)

(13) 事業者によるごみ減量やリサイクル、省エネルギーなどの取組が更に広がっていくために重要と考えること (複数選択可)



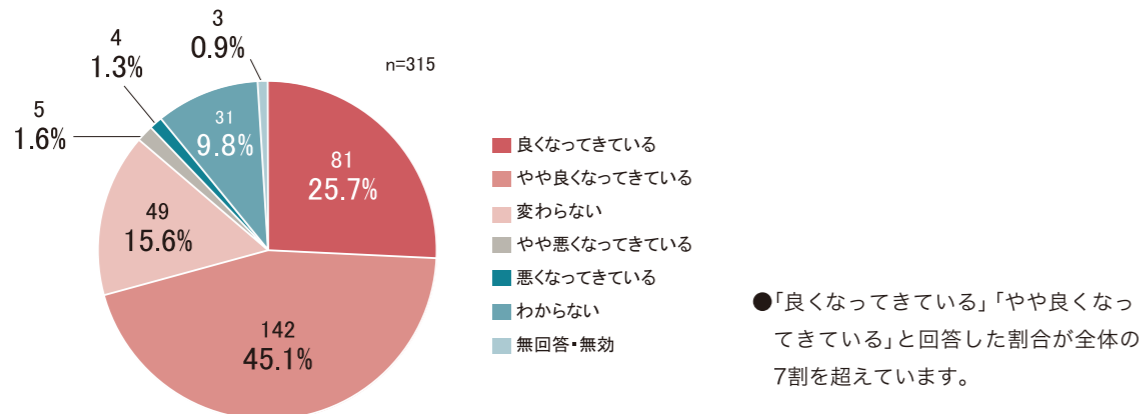
- 「取組によるコストの削減」、「経営者の意識改革」、「業界全体での取組拡大」の順となりました。
- 「その他」の回答
- ★ホテルや飲食店と行政とが一緒になり生ゴミ減量運動を行う(料理を残さず「お持ち帰り」をさせるなど)(宿泊・飲食業)

(14) 「企業の森づくり」など、事業者が取り組む環境保全活動の状況



(15) 県では、2030年のめざす姿として「世界が認める青森ブランドの確立」を掲げ、「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の3拍子が揃った青森県をめざし、産品や観光、暮らしや文化など、青森県が生み出す様々な価値の国内外への発信や、県民による新たな取組の広がりなどに取り組んでいる。

5年前と比べて、青森県のイメージは良くなってきていると思うか。



県内学生のキャリア生活指向と就業先選択に関する調査 調査結果の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、県内の大学生、短期大学生、高等専門学校生等のキャリア・生活指向及び就業先選択理由の実態を把握し、大学等における今後の学生へのキャリア・就職支援につなげるために実施しました。

なお、本調査は、弘前大学を代表とする県内10の大学、短期大学、高等専門学校で構成する「青森 COC+ 推進機構」が「オール青森で取り組む地域創生人財育成・定着事業」の一環として実施した結果を基に、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の策定の参考としたものです。

(2) 調査の内容

就職先の選択(県内外、情報源、重視したこと等)や、仕事や生活に対する考え方について、選択式を中心に実施しました。

(3) 調査の実施方法

- ①調査対象 2017(平成29)年度において、青森県内の以下の大学、短期大学、高等専門学校の最終学年に在籍する学生(編入・社会人等含む)

弘前大学(医学部保健学科)、青森県立保健大学、青森公立大学、青森大学(社会学部社会福祉コース、薬学部)、青森中央学院大学、東北女子大学、東北女子短期大学、弘前学院大学、弘前医療福祉大学、八戸学院大学、八戸工業大学、北里大学(獣医学部)、青森中央短期大学、青森明の星短期大学、弘前医療福祉大学短期大学部、八戸学院大学短期大学部、八戸工業高等専門学校

- ②調査期間 2018(平成30)年2月~3月

(4) 回収結果

標本数 2,847 回収数 1,736 回収率 61.0%

(5) 回答方法

無記名自記式アンケート調査

(6) 回答者属性

①性別

性別	回答者数(人)	構成比(%)
男性	577	33.2
女性	1,127	64.9
無回答	32	1.9
合計	1,736	100.0

②出身地

出身地	回答者数(人)	構成比(%)
青森県	1,171	67.5
北海道・東北(青森県を除く)	386	22.2
関東	82	4.7
その他	73	4.2
無回答	24	1.4
合計	1,736	100.0

③卒業後の進路（職種）

区分	回答者数(人)	構成比(%)
技術職(土木・建築)	72	4.1
技術職(機械・電気・化学)	102	5.9
情報通信	32	1.8
販売・サービス	72	4.1
一般事務・営業	170	9.8
一般行政職	36	2.1
教育・学習支援	335	19.3
医療・福祉	534	30.8
栄養関係職	119	6.9
その他	85	4.9
進学	82	4.7
未定	64	3.7
無回答	33	1.9
合計	1,736	100.0

④卒業後の進路（地域）

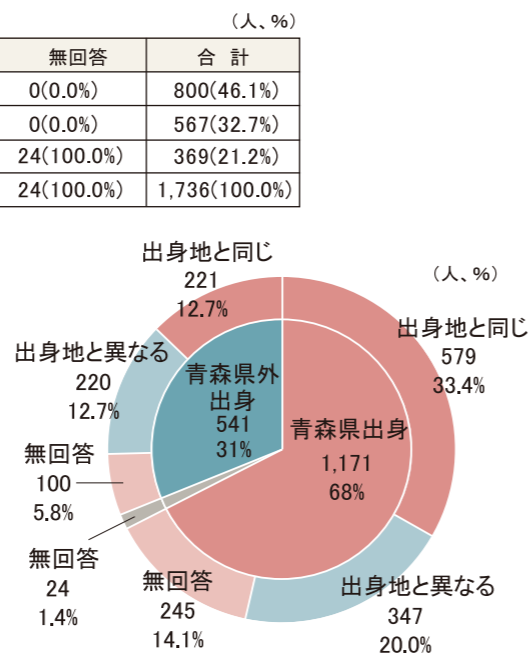
地域	回答者数(人)	構成比(%)
青森県	629	36.2
北海道・東北(青森県を除く)	294	17.0
関東	395	22.8
その他	56	3.2
進学	82	4.7
無回答	280	16.1
合計	1,736	100.0

●卒業後の進路(地域)は、「青森県」、「関東」、「北海道・東北(青森県を除く)」の順となっています。

⑤就職先と出身地の関係

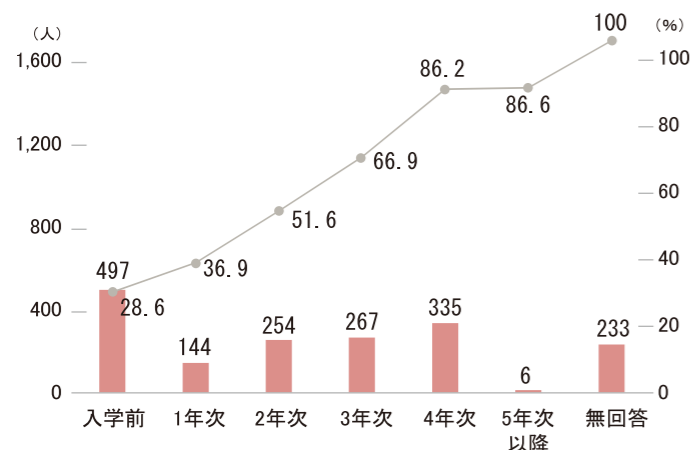
	青森県出身	青森県外出身	無回答	合計
就職先が出身地と同じ	579(49.5%)	221(40.9%)	0(0.0%)	800(46.1%)
就職先が出身地と異なる	347(29.6%)	220(40.7%)	0(0.0%)	567(32.7%)
無回答	245(20.9%)	100(18.4%)	24(100.0%)	369(21.2%)
合計	1,171(100.0%)	541(100.0%)	24(100.0%)	1,736(100.0%)

●青森県出身者は、約半数(49.5%)が「就職先が出身地と同じ(青森県内への就職)」であり、「就職先が出身地と異なる(県外への就職)」を上回っています。  
●本県に進学した青森県外出身者は、就職先が出身地と「同じ/異なる」がほぼ同数となっています。



2. 調査結果

(1) 就職先を青森県内にするか県外にするかを決定した時期

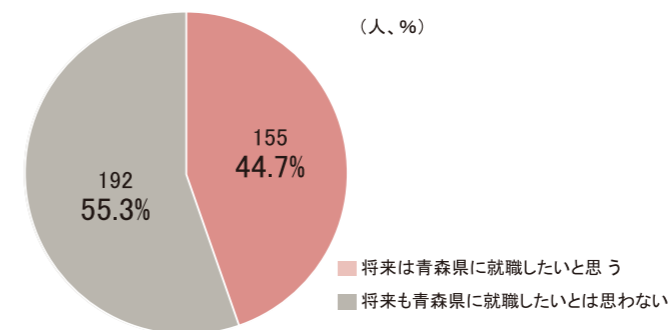


県内外決定時期	回答者数(人)	構成比(%)	累積割合(%)
入学前	497	28.6	28.6
1年次	144	8.3	36.9
2年次	254	14.6	51.6
3年次	267	15.4	66.9
4年次	335	19.3	86.2
5年次以降	6	0.4	86.6
無回答	233	13.4	100.0
合計	1,736	100.0	

●就職先を県内外のどちらにするかは、約3割(28.6%)が大学等への入学前に決めています。

(2) 将来の県内就職意向

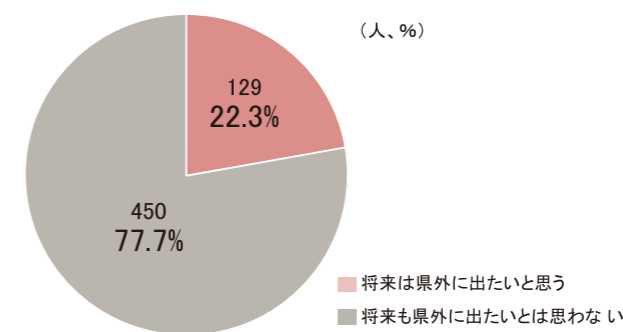
※青森県出身者で県外に就職した者のみ対象



●青森県出身で県外に就職した347人のうち、「将来は青森県に就職したいと思う」と回答した者は155人(44.7%)でした。  
●「思わない理由」の主な回答  
★就職先が少ないから、職場を変えたくないから、給料が安いから、親元を離れたくないから、戻る理由がない、都会がいいから、活気がないから、まだ特に考えていない・わからないなど

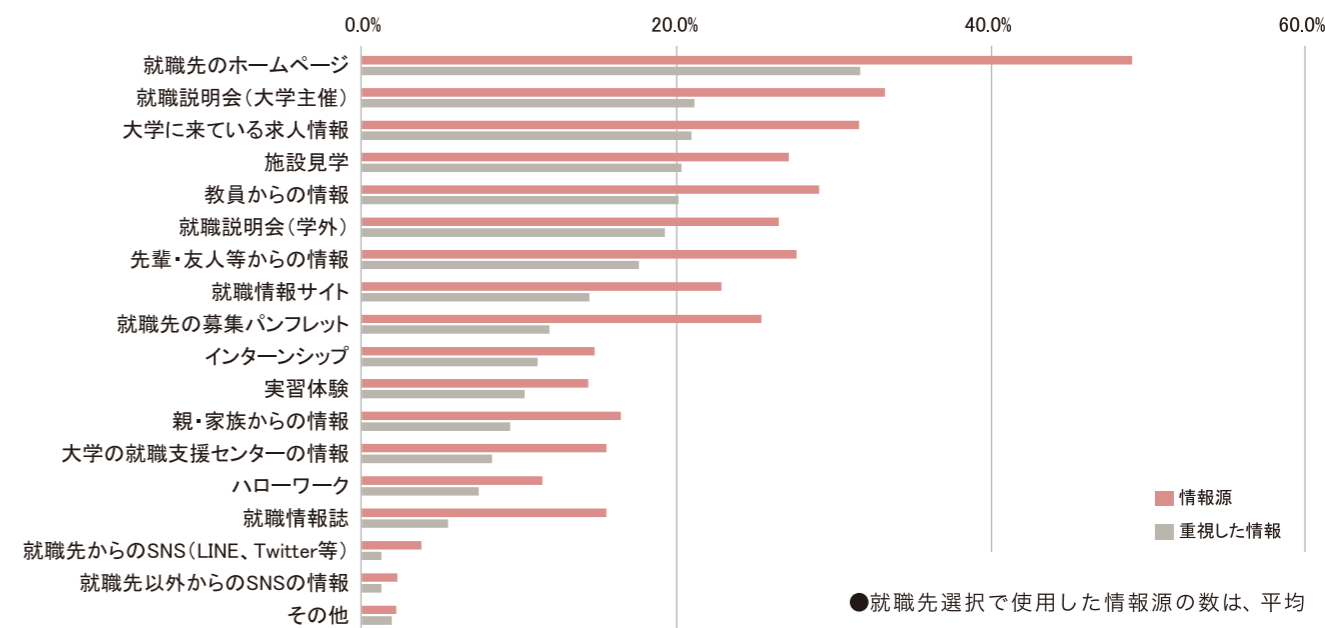
(3) 将来の県外への異動希望

※青森県出身者で県内に就職した者のみ対象



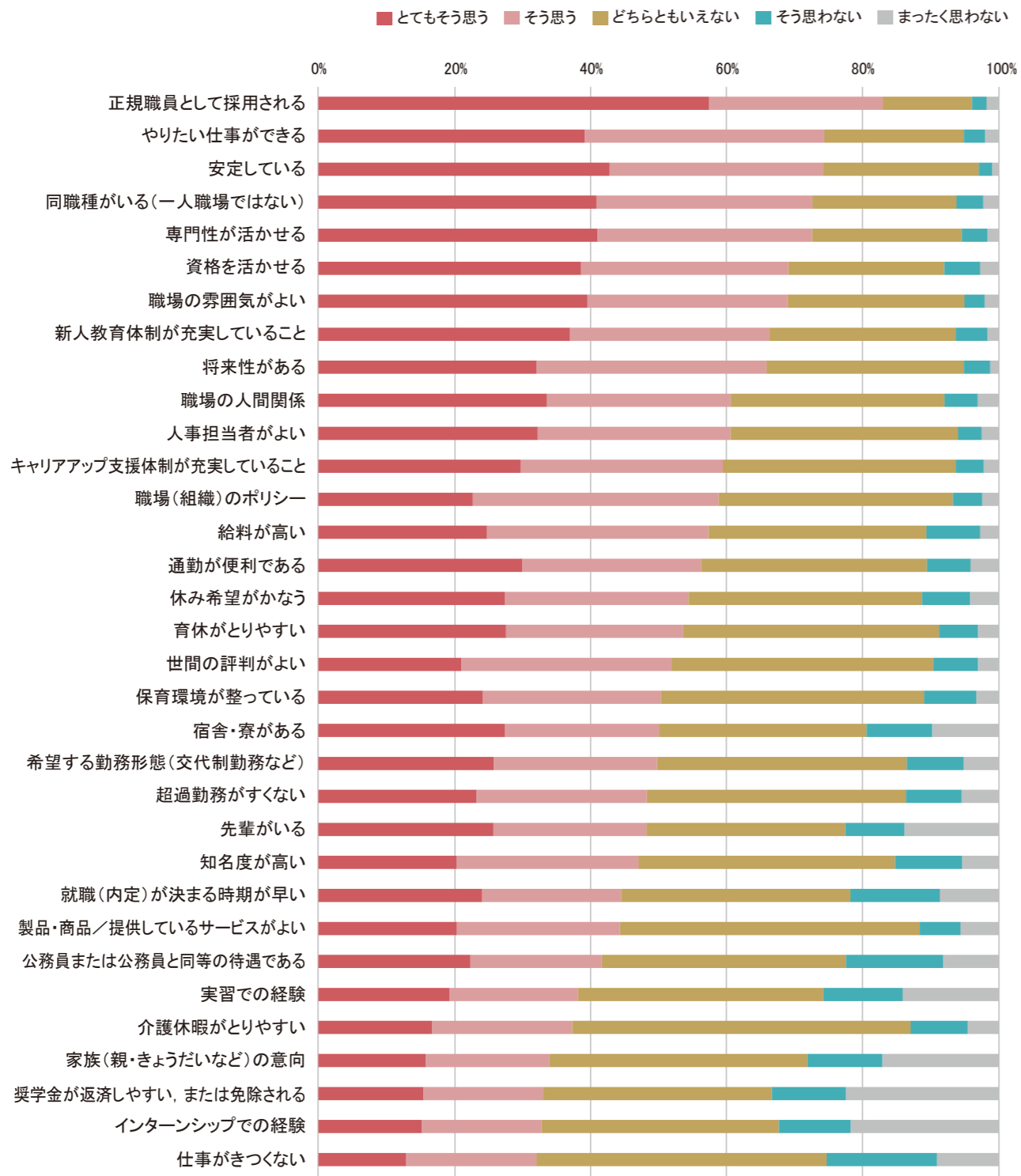
●青森県出身で県内に就職した579人のうち、「将来は県外に出たい」と回答した者は129人(22.3%)でした。  
●「県外に出たい理由」の主な回答  
★県外でやりたいことがある、いろいろなことを経験したい、青森県を出てみたいなど

(4) 就職先を選択した際の情報源(複数回答)



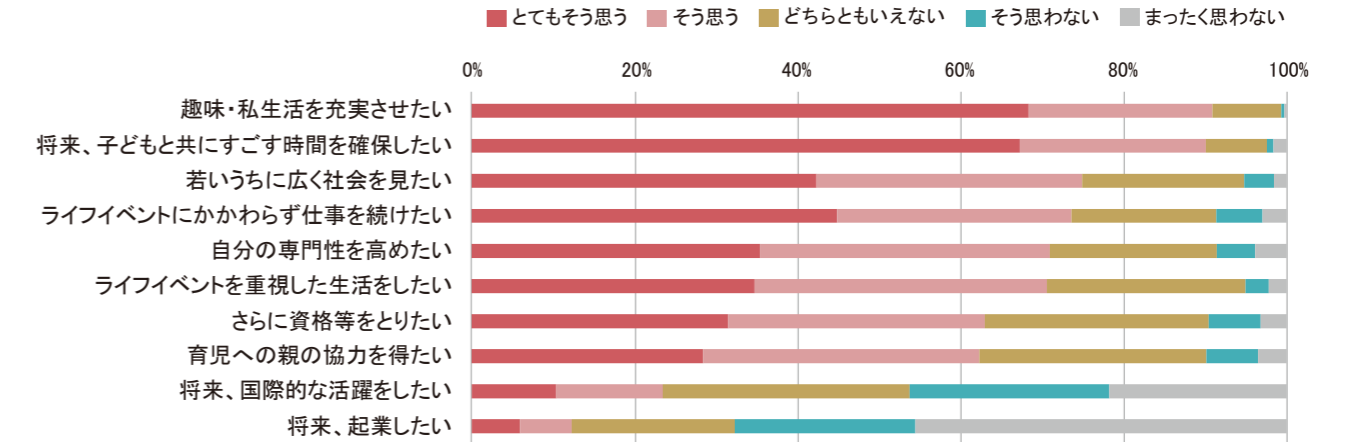
●就職先選択で使用した情報源の数は、平均4.16件でした。  
●重視した情報源は、「就職先のホームページ」が最も高く、次いで、「就職説明会(大学主催)」、「大学に来ている求人情報」の順となりました。

(5) 就職先を選択する際に重視したこと(複数回答)



●就職先選択で重視したことは、「正規職員として採用される」が最も高く、次いで「やりたい仕事ができる」、「安定している」、「同職種がいる(一人職場ではない)」、「専門性が活かせる」、「資格を活かせる」、「職場の雰囲気がよい」「新人教育体制が充実している」の順に高くなっています。

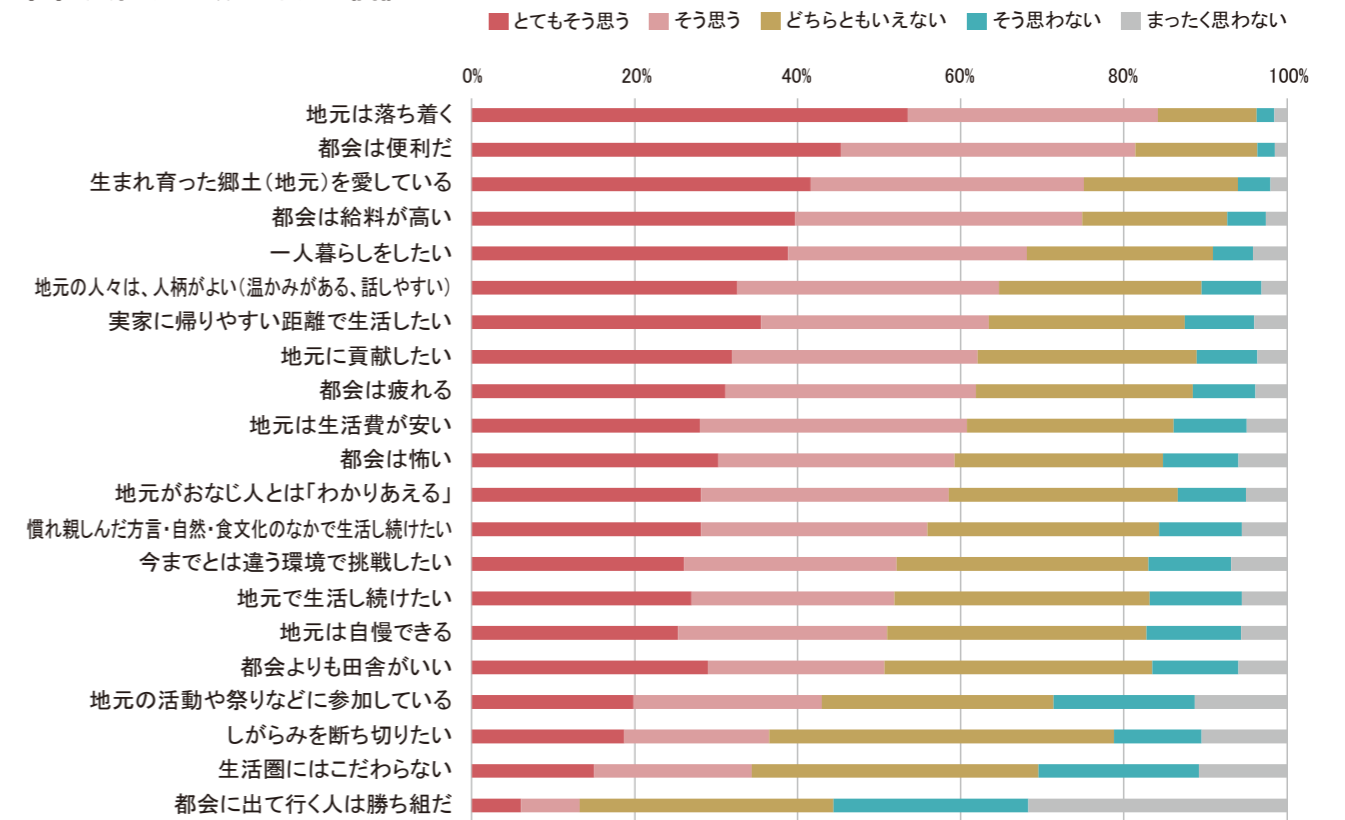
(6) 将来設計についての考え方



	回答者数(人)	構成比(%)
ライフイベント(結婚・出産・育児・介護)があっても仕事を続けたい	1,266	72.9
ライフイベント(結婚・出産・育児・介護)によって仕事を辞めたい	311	17.9
その他	109	6.3
無回答	50	2.9
合計	1,736	100.0

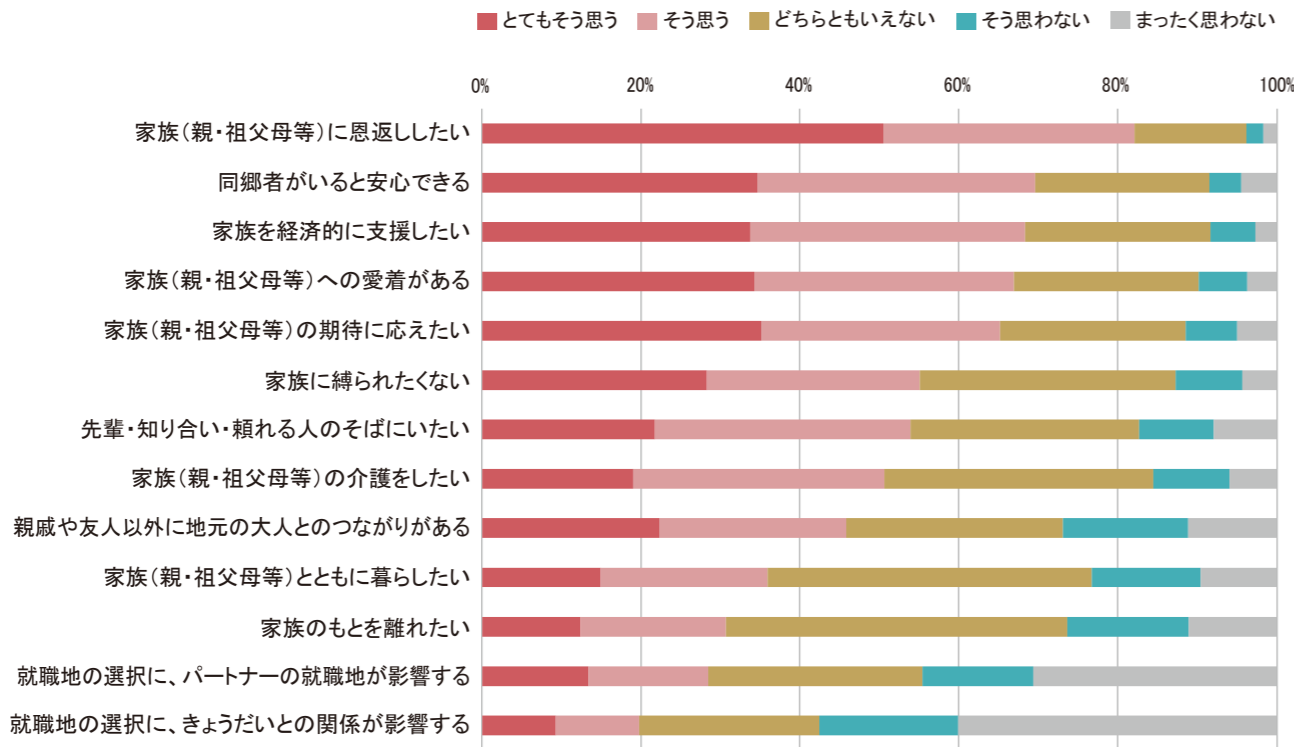
●「趣味・私生活を充実させたい」、「子どもと過ごす時間を確保したい」が特に高く、次いで「若いうちに広く社会を見たい」、「ライフイベントにかかわらず仕事を続けたい」の順となりました。

(7) 文化や地域に対する価値について



●「地元は落ち着く」、「都会は便利だ」、「生まれ育った郷土(地元)を愛している」などが高く、地元への愛着がありつつも、都会に対する価値も高くなっています。

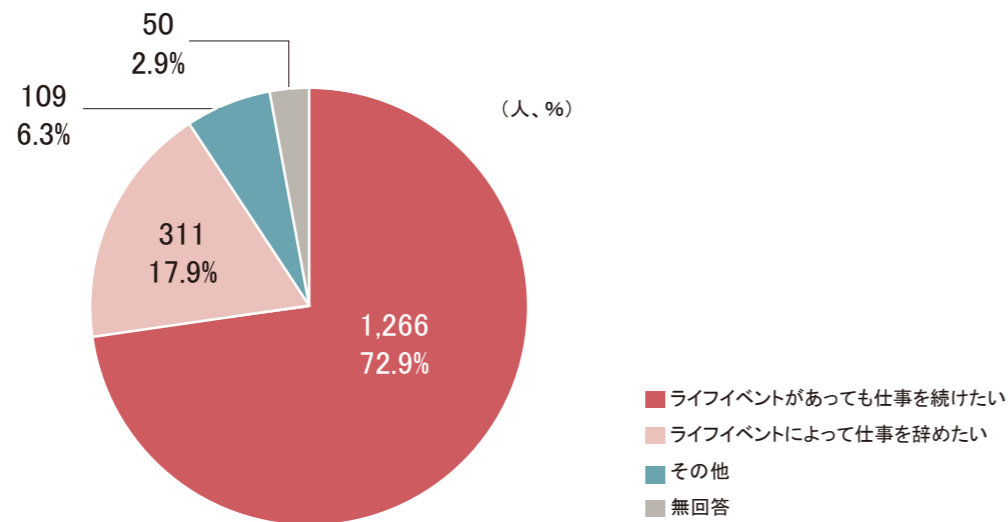
(8) 人とのつながりについて



●「家族に恩返ししたい」、「同郷者といると安心できる」、「家族を経済的に支援したい」が高くなりました。

(9) 女性の就業イメージ

※女性は自分自身を、男性はパートナーをイメージして回答



- 7割以上が、「ライフイベントがあっても仕事を続けたい」と回答しています。
- 「その他」の主な回答
- ★どちらでもよい、状況による、考えていない、わからない、本人の自由・意思を尊重する、お金があれば働きたい

パブリック・コメント結果の概要

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の策定に当たり、計画に県民の皆様の意見を反映させるため、パブリック・コメントを2回実施しました。

〈実施概要及び結果〉

(1) 1回目(計画素案に対するパブリック・コメント)

- 意見募集期間：平成30年8月22日(水)～平成30年9月4日(火)
- 意見等件数：11人・延べ24件
- 反映状況：

文章修正等	記述済み	実施段階検討	反映困難	その他	合計
0件	8件	12件	0件	4件	24件

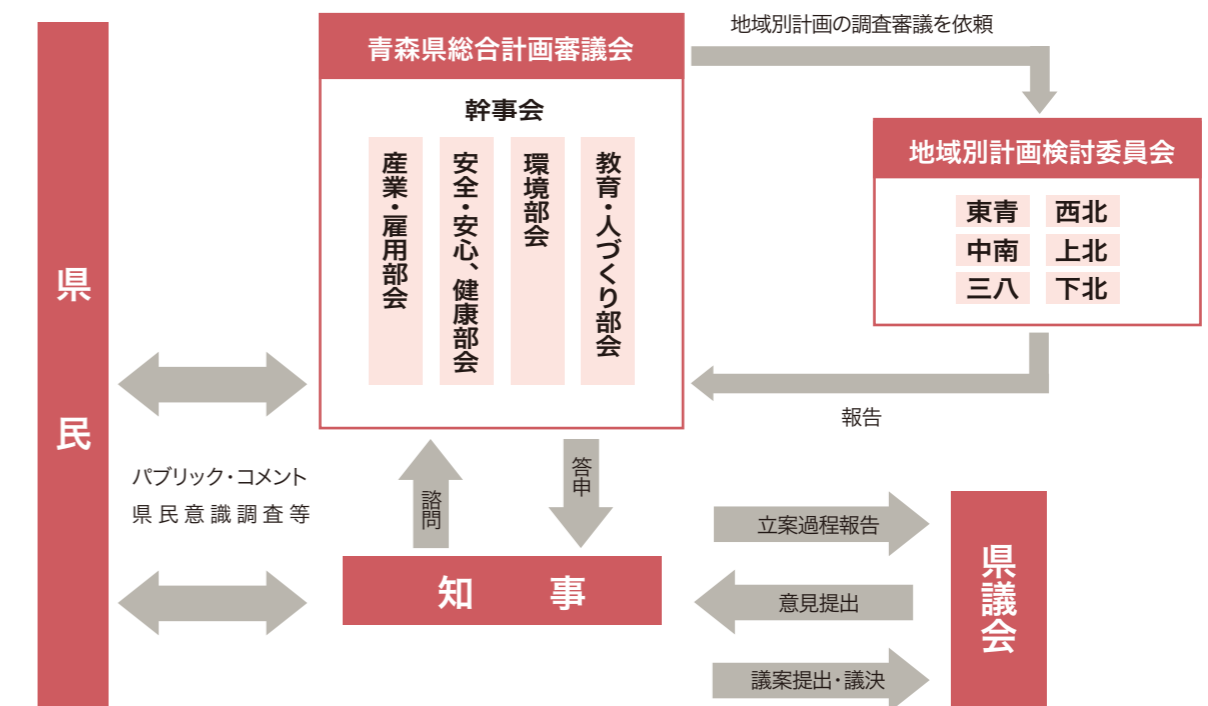
(2) 2回目(計画原案に対するパブリック・コメント)

- 意見募集期間：平成30年9月27日(木)～平成30年10月26日(金)
- 意見等件数：31人・延べ77件
- 反映状況：

文章修正等	記述済み	実施段階検討	反映困難	その他	合計
3件	6件	31件	4件	33件	77件

「文章修正等」…本文の修正、記述の追加等意見を反映させるもの。「反映困難」…反映が困難なもの。  
 「記述済み」…既に記述済みのもの。「その他」…質問や感想。計画以外への意見。  
 「実施段階検討」…計画の実施段階で検討又は対応すべきもの。

青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦 策定フロー図



## 青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦 策定の経緯

時 期	内 容
平成30年2月6日	次期青森県基本計画の策定について庁議決定
平成30年3月1日	第27回青森県総合計画審議会(知事から計画策定を諮問)
平成30年3月～7月	青森県総合計画審議会 各部会の開催
平成30年3月～7月	地域別計画検討委員会開催
平成30年4月23日～5月16日	青森県民の意識に関する調査の実施
平成30年6月29日	第28回青森県総合計画審議会－平成31年度の取組を提言
平成30年8月8日	青森県総合計画審議会 幹事会－「素案」決定
平成30年8月22日～9月4日	次期青森県基本計画素案のパブリック・コメント(1回目)
平成30年9月18日	第29回青森県総合計画審議会－「答申案」決定
平成30年9月18日	次期青森県基本計画の策定について答申
平成30年9月27日	次期青森県基本計画原案決定
平成30年9月27日	次期青森県基本計画原案の県議会への立案過程における報告
平成30年9月27日～10月26日	次期青森県基本計画原案のパブリック・コメント(2回目)
平成30年11月6日	青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦(案)庁議決定
平成30年12月7日	青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦県議会議決

## 青森県総合計画審議会委員

(部会別、五十音順、敬称略)平成30年9月現在

分野	職名	委員名	職名等
	会 長	佐藤 敬	国立大学法人弘前大学長
産業・雇用部会	部会長	内田 俊宏	中京大学経済学部客員教授
	委員	加藤 博	青森商工会議所まちづくり推進委員会委員長
	委員	木村 慶一	日本貿易振興機構(JETRO)青森貿易情報センター所長
	委員	木村 悟	むつ市漁業協同組合参事
	委員	小澤 真希子	株式会社青森銀行 県庁支店長
	委員	佐藤 大介	株式会社星野リゾート 取締役 海外運営統括
	委員	武田 吉孝	日本銀行 青森支店長
	委員	田村 眞裕美	中南地区ViC・ウーマンの会幹事
	委員	山内 裕幸	日本労働組合総連合会青森県連合会事務局長
	委員	山内リチャードソン澄子	GLOBAL TABLE 合同会社 代表
安心・安全、健康部会	部会長	角濱 春美	青森県立保健大学健康科学部長
	委員	小山内 世喜子	一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと代表理事
	委員	木村 隆次	一般社団法人青森県薬剤師会会長
	委員	澤谷 悦子	青森県国民健康保険団体連合会保健活動推進専門員
	委員	柴崎 政孝	青森県栄養士会副会長
	委員	平間 恵美	NPO法人はちのへ未来ネット代表理事
	委員	村上 秀一	公益社団法人青森県医師会副会長
環境部会	部会長	高田 敏幸	岩木山自然学校代表
	委員	太田 雄三	株式会社伸和産業代表取締役社長
	委員	田中 桂子	有限会社ローズリー資源代表取締役
	委員	玉川 えみ那	NPO法人奥入瀬自然観光資源研究会理事
	委員	福田 昭良	株式会社パスポート 環境エネルギー事業本部 地方創生推進部 担当部長
	委員	世永 星	環境公共コンシェルジュ
教育・人づくり部会	部会長	古山 哲司	弘前学院大学学務課長
	委員	岩本 ヤヨエ	WOMEN'S VISION 代表
	委員	大西 晶子	NPO法人SEEDS NETWORK 理事長
	委員	氣仙 修	有限会社コスモクリエイト代表取締役社長
	委員	種市 香織	材株式会社 エリアマーケティング事業部
	委員	福島 司子	株式会社福萬組取締役副社長
	委員	南 一真	株式会社アップルヒル職員

地域別計画検討委員会委員名簿

(敬称略、順不動、 は委員長)平成30年7月現在

Table with 8 columns: 氏名, 職名等, 氏名, 職名等, 氏名, 職名等, 氏名, 職名等. Rows are categorized by region: 東青地域, 中南地域, 三八地域, 西北地域, 上北地域, 下北地域.

索引

※本文中に用語解説を付しているページです。

あ行
アートツーリズム 136
アウトルックレポート 161
青森県健康経営認定制度 69
あおり食命人 23
あおり女子就活・定着サポーターズ(あおりなでこ) 21
あおり女性建設技術者ネットワーク会議 21
あおり立志挑戦塾 21
域内循環 43
生きる力 43
命を大切に心を育む県民運動 93
イノベーション 14
医療的ケア児 73
インターンシップ 64
インフラマネジメント 77
インフルエンサー 166
エコツーリズム 58
エコドライブ 86
エネルギーツーリズム 136
奥入瀬サミット 21

人財 8
森林の多面的機能 84
スポーツツーリズム 58
スポーツ科学 99
セーフコミュニティ 143
総合型地域スポーツクラブ 99
た行
第4次産業革命 2
だし活 20
確かな学力 93
地域学校協働活動 95
蓄電池併設型ウインドファーム 138
地中熱 61
地熱 61
着地型旅行商品 58
超スマート社会 7
特別支援教育 94
テレワーク 15
な行
内航フィーダー航路 121
中食 23
ナショナルパーク 136
日本一健康な土づくり運動 84
農山漁村の「地域経営」 18
は行
バイオマス 61
ビッグデータ 2
標準化死亡比(SMR) 117
フィンテック 15
ブルー・ツーリズム 127
プロダクト分野 25
プロテオグリカン 19
平均寿命 10
ヘルスリテラシー 69
防災公共 77
保健・医療・福祉包括ケアシステム 72
ホスピタリティ 53
北海道・北東北の縄文遺跡群世界文化遺産登録決定 7
北極海航路 25
ま行
学び直し 96
もったいない・あおり県民運動 21
ら行
立体観光 19
量子 53
連携中核都市圏 121
ロジスティクス 54
わ行
若手農業トプランナー塾 21
ワーク・ライフ・バランス 64

アルファベット・数字
AIPremium 18
AI 2
COI 25
DMO 120
EPA 8
GAP 55
HACCP 55
ICT 8
IoT 2
M字カーブ 28
PCB 86
SDGs 8
SNS 15
Society5.0 14
TPP 23
UIJターン 26
特別支援教育 65
Wi-Fi 65
3R 21



青森県企画政策部 企画調整課

〒030-8570 青森市長島一丁目1-1  
TEL 017-722-1111(代表)

2019(平成31)年3月発行